


いろいろ火の里 
みかわ

 **まがわい**



ヨイショ 

国保税の資産割廃止
町の図書室管理体制は
先進農業用施設を研修
適正で慎重な対応を
各課の業務を研修
楽しみながら子育てを

6月定例会	P2~3
一般質問	P4~10
視察研修	P11
空家対応特集	P12~13
所管課研修	P14~15
シリーズ ^④ 「がんばってます」	P16

No.154
6月議会
2021.
7.15

資産割を廃止

第3回議会定例会は、6月8日から11日までの会期で開かれました。諸般報告3件、町長提案10件を可決しました。また請願1件、意見書1件が、提出、採択されました。

令和2年度
一般会計補正予算
(専決処分)

ふるさと応援寄付金
1000万円を追加し、
77億3663万1千円と
しました。

令和3年度
一般会計補正予算

低所得の子育て世帯に
対する子育て世帯生活支
援特別給付金給付事業
900万円、強い農業・
担い手づくり総合支援事



人間ドックの結果説明会

業593万7千円等を追
加し、53億3528万8
千円としました。

なお、空き家対策事業
業務委託料の減額に関す
る修正案が提出され可決
されました。

(詳細については、12ページ
から13ページを参照)

令和3年度
農業集落排水事業
特別会計補正予算

地方公営企業法適用支
援業務委託料等700万
円を追加し、1億66
90万円としました。

令和3年度
下水道事業
特別会計補正予算

管路布設等工事請負費
等920万円等を追加し、
3億7870万円としま
した。

条例改正

三川町税条例等の一部
を改正する条例の設定
(専決処分)

三川町職員の分限の事
由並びに手続及び効果
に関する条例の一部を
改正する条例の制定

三川町国民健康保険税
条例の一部を改正する
条例の制定

(解説) 山形県国民健康
保険運営方針に基づき、
資産割を廃止し、3方式
(所得割・均等割平等割)
へ移行されました。

請負契約の締結

押切小学校大規模修繕
事業校舎等改修工事第4
期請負契約
契約金額
2億240万円

契約者

株式会社 佐藤工務



国民健康保険税

新型コロナウイルス禍による米価下落対策を

意見書
提出

「新型コロナウイルス禍による米の需給改善と米価下落対策を求める請願」について審査を付託された産業建設厚生常任委員会で賛成多数となった報告をうけ本会議において審議した結果、請願を採択し意見書を提出することに決定しました。

新型コロナウイルス禍による米の需給改善と米価下落対策を求める意見書

新型コロナウイルスの感染拡大による需要の「消失」から2019年産米の過大な流通在庫が生まれました。2021年産米の昨年以上の米価下落が危惧されています。

このままでは、JAなどの米概算金等も備蓄米落札価格を反映した低水準に下落しかねず、多くの米農家が米づくりから撤退することにつながりかねません。政府の責任による緊急買入などの、特別な隔離対策が絶対に必要です。

コロナ禍という、かつて経験したことのない危機的事態のなかで、農業者の経営と地域経済を守るためには、従来の政策的枠組みにとられない対策が求められます。



6月定例会の議決状況

○は賛成、×は反対、議長は賛否に加わらない。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9
議員名	小野寺正樹	志田徳久	小林茂吉	佐久間千佳	砂田茂	鈴木淳士	鈴木重行	成田光雄	町野昌弘
議案									
請願第2号 新型コロナウイルス禍による米の需給改善と米価下落対策を求める請願	○	×	○	○	○	○	○	○	×
議第34号 令和2年度三川町一般会計補正予算(第12号)の専決処分の承認について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第35号 三川町税条例等の一部を改正する条例設定についての専決処分の承認について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第36号 修正案 令和3年度三川町一般会計補正予算(第1号)に対する修正案について	○	○	×	○	○	○	○	×	○
議第36号 修正部分を除く令和3年度三川町一般会計補正予算(第1号)	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議第37号 令和3年度三川町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第38号 令和3年度三川町下水道事業特別会計予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第39号 三川町職員の分限の事由並びに手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議第40号 三川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第41号 庄内広域行政組合規約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第42号 三川町立押切小学校大規模改修事業校舎等改修工事第4期(校舎2号棟)請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第2号 新型コロナウイルス禍による米の需給改善と米価下落対策を求める意見書	○	×	○	○	○	○	○	○	×

町政を問う

6月定例会

一般質問



議会ホームページは
こちらから
(音声配信中)

一般質問とは…

町政に関して議員が質問を行い、新たな政策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

6月10日と11日に6人の議員が以下の項目について質問しました。

●の内容を掲載しています。

小野寺 正樹 議員 (5ページ)

- 美しいまち三川をつくる環境条例は
- 三川町公民館図書室の管理体制の改善は
- コロナ感染症予防接種は
- 町職員の定員適性化計画は
- 水害危険箇所の補修計画は
- 文化交流館の費用対効果は

砂田 茂 議員 (6ページ)

- 交通安全対策は
- 新型コロナウイルス感染症対策は
- 高齢者の移動手段は
- 福祉ニーズへの対応は

鈴木 重行 議員 (7ページ)

- 鳥獣被害対策は
- 人口減少対策は
- ワクチン接種計画は

佐久間 千佳 議員 (8ページ)

- 行財政運営は
- 今後の防災力維持は

鈴木 淳士 議員 (9ページ)

- 第4次総合管理計画及び国土利用計画の具体的方策は
- コロナ禍におけるエアコン設置支援策を
- コロナ禍における徴税の配慮を

志田 徳久 議員 (10ページ)

- 児童・生徒の教育環境は
- 交通の安全対策は
- 廃棄物処理は
- 災害対策は

図書室の管理体制の改善は

教育長 引き続き適正維持に努める



小野寺 正樹 議員

問 図書室の無人化により、借りっぱなしや本へのいたずら、また大変貴重な本の紛失が危惧されますが、今後の管理体制は。

教育長 三川町公民館図書室の運営は、これまで長い間、常駐職員を置かず、図書司書補を半日勤務の体制で行って来ました。



三川町公民館図書室には貴重な本も所蔵している

昨年、社会教育係の事務室が子育て交流施設「テオトル」に移転以降、シルバー人材センターに公民館施設全体の管理を委託するとともに、平日は毎日2時間程度、町職員が図書室に出向いて本の返却・整理、冊数確認作業にあたっています。毎年1万冊を超える貸し出しがありますが、落書き等のいたずらは見当たらないものの、残念ながら返却されない本が発生していることは課題と捉えています。

公民館図書室は、利用する方々の良識ある対応により運営されてきたところであり、今後、より適正な貸し出しが行われるよう検討していきますが、現時点において人員体制の変更は考えていません。

文化交流館「アトク先生の館」の有効活用について

問 修繕費や維持費などで年間300万円以上の経費が掛かっていますが費用対効果に対する考えは。

教育長 施設管理運営は指定管理者制度により行っていて、三川町山野草愛好会へ指定管理料として年間210万円と光熱費や修繕費として年間100万円ほどの維持管理費を毎年、予算計上しています。

「アトク先生の館」は、芸術文化の情報発信と作品鑑賞の場であるとともに、昭和初期に建築された大正ロマンの趣ある威風堂々とした建築物であり敷地内の庭園も含めて貴重な文化施設であると捉えており、今後も適正な維持管理に努めていきます。



利用増進を望むアトク先生の館

ワクチン接種希望者の受付状況は

町長 現在は容易にできている



砂田 茂 議員

問 ワクチン接種希望者の予約受付を、コールセンターでの電話受付とインターネットからの受付とした事に対する町の評価は。

町長 ワクチン接種全般に関する相談や問い合わせ、予約の確認・キャンセルの受付など多岐にわたる対応が予想されたことから、現行の職員体制での対応は困難と判断し、コールセンターに業務委託しました。受付開始直後から、予約申し込みの電話が集中し、かかりづらい状況となりましたが、それ以降は徐々に改善されました。インターネットでの申

し込みについては、スマートフォンでの操作に慣れていない方についても、ご家族が代わりに申し込みするなど、比較的容易に予約できたものと考えています。



ワクチン接種

問 感染防止対策の重要な柱のひとつに密閉空間を避ける、密閉空間をつくらないが挙げられています。小中学校での換気対策は。

教育長 国の定める新しい生活様式の実践や文部科学省の通知に基づいた教育活動に取り組んでいます。換気対策においても、密閉状況にならないよう冬の暖房を使う時期であっても、夏場の冷房を使う時期であっても、常に窓や戸を開けながら換気を行い、感染症予防に取り組んでいます。

高齢者の移動手段は

問 高齢者の町外医療機関への通院患者も多いことから、デマンドタクシーの町外運行についての考えは。

町長 利用者からの、町外への運行を希望する声があることは認識しています。高齢者の町外への通院等の移動手段



重要な移動手段

の確保は、本町の課題であると捉えています。高齢者の町外への通院手段については、既存の路線バスやタクシーなどの公共交通機関との連携とともに、町や利用者の負担のあり方も含めて、慎重に検討します。

農作物への鳥獣被害対策を

町長 発生状況を確認し検討する

問 野生鳥獣による農作物への被害状況は。

町長 毎年数件の被害情報寄せられていることから、生産組合を対象に調査を実施した結果、カラス等による移植苗の食害や抜き取りがあるものの、地域は限定的であると判明しています。

問 町の対策は。

町長 被害の発生している地域の生産組合等関係者に対し、被害防止策の情報提供を行っています。

今後とも、被害の発生状況を確認し、広域的な



鈴木 重行 議員



増えているカラスの群れ

対応の必要性について検討します。

問

農業従事者が減少しており、多様な担い手の育成が急務では。

町長 担い手不足は、農業の持続的な発展を目指すうえで大きな課題

となつています。

多様な形態で後継者の育成に取り組んでいくことが担い手確保につながるものと考え、関係機関・団体等と連携を図り、対応したいと考えています。

新型コロナウイルス ワクチンの接種計画は

問 今後のワクチン接種計画は。

町長 鶴岡市と合同本部会議を設置し、この会議で定めたワクチン接種実施計画に則り、取

り組んでいます。

現在、国が示す方針に従い、65歳以上の高齢者については集団接種を中心に、施設入所者には集団接種、また、かかりつけ医等の接種を志望する方には個別接種により進めています。

高齢者の接種は、7月末までに完了予定で、以降、基礎疾患のある方、一般の方に移行する計画です。

問 予約申請しない方への個別確認が必要では。

町長

今回のワクチン接種は、予防接種法において努力義務と規定されているもので、接種しない選択もできることとなっております。

また、かかりつけ医等での個別接種を受けられる方もいることから、予約しない方に対する確認や勧奨は考えていません。

ワクチン接種の必要性や効果については、今後も広報等により周知に努めます。



順調に進むワクチン接種

厳しい財政運営の処方箋は

町長 抑制策を実施する

また、増高する公債費を含む義務的経費の増加に伴う行政経費の抑制策として、事務事業全般の

町長 令和4年度の町債残高見込みの主な要因として、これまでの大規模事業実施に伴う町債残高に加え、「赤川二期地区土地改良事業費」の負担を予定していることから、町債残高がさらに増えるものと見込んでいます。

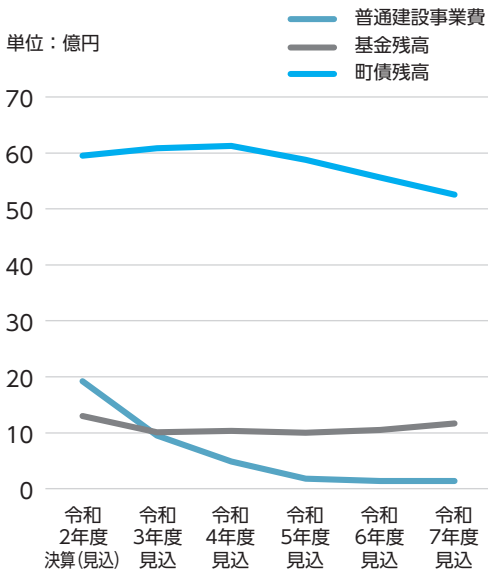
問 中期財政計画では令和4年度が町債残高のピークですが、主な要因と、行政経費全般の抑制による影響、また、令和5年度以降の中期的な財政見通しは。



佐久間 千佳 議員

見直しを行うとともに、今後の新たな町債の発行を必要最小限とするため、特に、普通建設事業については、調整を図っていく必要があると考えています。

令和3年3月 中期財政計画



問 新型コロナウイルス感染症の影響により、消防団活動が制限され、演習が中止となるなど、訓練や連携不足により、防災力が低下している懸念があります。また、自主防災会が実施す

コロナ禍での 防災力維持を

また、令和5年度以降の中期的な財政運営でも、財政の健全性が確保できるものと見込んでいます。

町長 消防団活動では、春季消防演習や操法大会などが中止となる中、消火活動時の基本的な動作や技量を低下させないことが求められています。

自主防災会活動では、昨年同様、自主防災訓練の実施が少ない状況でしたが、職員が出向いて防災講話を実施した町内会が複数あります。

強化策は、

昨年は、「防災の手引き」を全世帯に配布する予定であり、今後も防災意識の高揚を図り、防災力の向上に努めていきます。



青龍寺川での排水訓練のようす

総合計画は適正な記述にすべき

町長 将来的目標として誤りではない

問

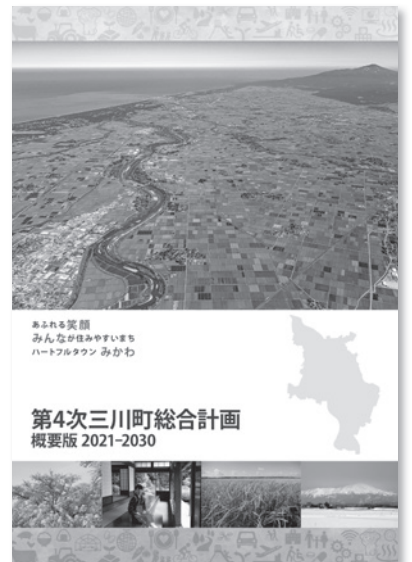
来年から8年間は農振除外が規制されるため、全戸配布された第4次総合計画書に記載されている「利便性の高い住宅地」を整備し、「移住・定住の促進を図ります。」という記述と国土利用計画書の「住宅地」の目標値は実現不可能と危惧されるが、誠意ある町民への対応として、どうなされるのか。

町民の生活の満足と安定した基盤を町が提供することにつながる計画にすることが必要であり、その実現性については検証しながら変化に対応することとしています。こうしたことから、計画の多くは、このような表現になることを理解いただきたい。

町民の生活の満足と安定した基盤を町が提供することにつながる計画にすることが必要であり、その実現性については検証しながら変化に対応することとしています。こうしたことから、計画の多くは、このような表現になることを理解いただきたい。



鈴木 淳士 議員



疑義が残る総合計画

問

この計画期間中は、桜木地区とみかわ産業団地以外は宅地開発ができない状況になり、行政が示す計画書としては、空き家の利活用に関する記述など、より適正な内容にすべきでは。

この計画期間中は、桜木地区とみかわ産業団地以外は宅地開発ができない状況になり、行政が示す計画書としては、空き家の利活用に関する記述など、より適正な内容にすべきでは。

国土利用計画書にわたる土地利用に関する構想図に基づいての計画書として、今回の計画期間としている令和12年のところに構想の数値を置いたものであり、8年に及ぶ農振除外規制はあるものの、将来にわたる土地利用構想によるものと理解しています。

国土利用計画書にわたる土地利用に関する構想図に基づいての計画書として、今回の計画期間としている令和12年のところに構想の数値を置いたものであり、8年に及ぶ農振除外規制はあるものの、将来にわたる土地利用構想によるものと理解しています。

コロナ対策の財源を有効活用すべき

問

「いろいろ火の里」への約5千万円補助したことを「住民福祉向上に寄与した」という報告書を町のホームページで公表していますが、この間接的福祉対策と直接的な高齢者世帯への工

「いろいろ火の里」への約5千万円補助したことを「住民福祉向上に寄与した」という報告書を町のホームページで公表していますが、この間接的福祉対策と直接的な高齢者世帯への工

国からの貴重な財源として、必要性を十分考慮し予算配分しています。



高齢者世帯へエアコンを…

「ヤングケアラー」の対策は

町長 早期発見と適切な支援



志田 徳久 議員

問

成長途中の子ども
の心身の健康や、
勉強する機会を守るため
にも、家族の世話や介護
を担う子ども「ヤングケ
アラ」の実態をどのよ
うに捉えているか、その
対策は。

また地域で解決する福
祉政策も必要と思われる
がその考えは。

町長

少子高齢化や核家
族化の進展、共働
き世帯の増加など家庭環
境の変化に伴い、大人に
代わり、家事や介護と
いった家族の世話や担う
子どもが居る事が厚生労
働省から公表されました。
このようなことは、
家庭内のデリケートな問

題であり、本人や家族に
自覚がない場合も多く、
表面化しにくいのが、本町
では、現時点で支援を必
要とする子どもはいない
と認識しています。

問

本人の育ちや教育に影
響があることから、福祉・
介護・医療・教育等関係
機関が連携し、早期発見
と適切な支援につなげる
ことが重要です。

町長

町は今後、行政と
して、各課を横断
的に支援する考えは。

子育て支援主幹

横断的な対応はま
だ出来ていません
が、今年「子ども支援係」
を作り子どもが18才まで
の世帯の環境をケアしな
がら、見守って行きます。



ペットボトルの処理対策は

問

町の「資源リサイ
クルセンター」で
はペットボトルは回収業
者がいないため受け入れ
していません。

今後、飲料メーカーを
含めた対策が必要では。

町長

現在は、一般廃棄
物として鶴岡市
「リサイクルプラザ」に
搬入して手選別したのち
圧縮梱包されています。

問

メーカーは販売の
みで自治体が税金
を使い回収しています。

最近では自販機での回収
が少なくなりました。

メーカーに対してリサイ
クルのために商品の価格
へ上乗せをするように要
望するなど、消費者には
リターナブル瓶などの奨
励・啓発が必要では。

建設課長

商品価格は国レベ
ルでの対応であり
法制化など国の動向を注
視していきます。



ゴミステーションに持ち込まれる
ペットボトル

先進農業施設を研修

6月29日、庄内地域での農業の先進的設備や圃場整備を見学するとともに、水害を軽減する排水施設の整備状況を確認してきました。

鶴岡市湯野沢赤川二期 地域ICTモデル事業

ICT（情報通信技術）を活用し、水源から圃場までを一体的に連携する水管理システムの構築をモデル的に実施し、スマートフォンやパソコン等により、水位を設定すれば給水栓が自動で開閉するような設備が整備されていきました。

水管理の負担軽減により、大規模化での品質維持に資する設備だと感じました。



酒田市広野地域 水利施設等保全高度化事業

受益面積750・3ha総事業費95億5千万円、用排水施設の老朽化により、用排水路のバイプライン化による水管理の負担軽減と農地の集積・集約化の推進により安定した農業経営の実現を目的としています。

広野地域では、用排水路の下流にあたり今後の水量の確保に地域生産者から安堵の声が上がっているようでした。



対馬水利調整施設

安定的な農業用水を確保するという重要な役割をはたすために整備された調整池。貯水量が15000トンにもなります。

導水路からの水の流れが分散し、池全体に負荷なく行き届く仕組みの沈床工が設けられています。また、水流と共に入り込む小魚の隠れ場などが設置されています。

施設設備への負荷の軽減や生態系への配慮も見られました。将来的には小学生による魚のつかみ取りなども計画されており、農業施設だけでなく環境学習としての役割も備えています。



土口地域二丁排水機場

長年にわたり、豪雨時に田畑の水害にあつてきた押切地区の水害を防ぐために、工事が進められてきた。二丁排水機場は、今秋の完成予定となっています。

昨年7月に山形県を襲った豪雨にも威力を発揮した二丁掘排水機場と同様の構造となります。毎分2・5トンの排水量を発揮する強力なポンプを備え藤島川に強制排水する施設となっています。今後はこの地域の水害が軽減されるものと期待されます。



寄附受入は慎重に…

本町の空き家対策については、平成26年に本町初の空き家条例が制定された後、平成29年には対策全般にわたる「空き家等対策計画」を制定されています。その後、2回にわたる議会審議を経て「寄附受入」を空き家条例に組み込む改正案が、令和元年に議決されました。そして、今回の6月議会では、寄附を受ける空き家の処理に関する予算を否決したことからは、これまでの経過と空き家対策の制度内容を整理してみました。

「空き家等対策計画」が制定されてから本格化

平成24年・「空き家台帳」を初めて整備

平成26年・「空き家等の適正管理に関する条例」を

新設

平成29年・「空き家等対策計画」を制定

「寄附受入」の条例改正案は6月議会で否決 その後9月議会で可決

令和元年6月議会・空き家条例に「寄附受入」を追加する提案を否決

同年9月議会・6月議会で引き続き「寄附受入」を追加する条例案が提案され可決

（解説）本町でも空き家等対策計画に「無償譲渡」が明記されていることから、この計画により「寄附」に対応していた県内の前例があったため、条例改正は不要であるとして、一旦は6月議会で否決されましたが、9月議会へ再提案された結果、空き家対策の前進を促すということから「寄附受入」を追加する改正案が可決されました。

なお、山形県内で「寄附受入」を条例化した市町村は本町のみであり、全国的にも数件の確認に止まりました。

寄附受入対象の空き家処理に関する予算を減額

令和3年6月議会・「一般会計補正予算」に計上された「空き家対策事業業務委託料」を減額する修正案を可決

【修正案の内容と議決結果】

空き家対策事業業務委託料「846万円」を「0円」に減額する修正案が提出され、賛成7、反対2の賛成多数で可決

（解説）今年5月21日に「空き家等対策協議会」が開催され、特定空き家等の認定と寄附受入について協議した経過が、同月23日の議会常任委員会所管課等研修において報告されました。

その後、この空き家の解体・宅地分譲販売までの業務を「山形県住宅供給公社」へ委託するための補正予算案が6月議会に提案されましたが、空き家問題全体に及ぼす影響などが危惧されたことから、この予算案を減額修正することになりました。



解体前

（つるおかランド・バンク事例解説集より）



解体後の利用状況

三川町の空き家件数(H29)

全体	266件
内、管理不全空き家	11件
空き家率	5.1%

山形県の空き家率	12.0%
全国の空き家率	5.6%

住宅・土地統計調査
(総務省)より

【用語解説】

空き家等対策協議会

法律の規定に基づき設置されている組織で、町長と住民代表や学識経験者等で構成されています。

具体的には、
・空き家等対策計画の策定及び改定

- ・特定空き家等の認定
- ・行政代執行の施行
- ・応急措置の事後承認
- ・特定空き家等の寄附受入の可否

・その他対策全般に関すること等について協議する組織です。

管理不全空き家

管理が行き届いていない住宅や物置等のこと。

空き家の

修正案
を
可決



この写真はイメージです。

空き家対策の主な制度内容

管理不全空き家及び 特定空き家への対応

〔三川町空き家等対策計画〕22 ページより

- 管理不全空き家への立ち入り調査
⇒所有者への管理依頼や助言

状況が改善しない時

危害が切迫しているとき

応急措置の実施

⇒所有者へ費用請求

空家等対策協議会へ報告

特定空き家認定について空家等対策協議会にて協議

⇒ 対策が決定

⇒指導・助言 ⇒勧告 ⇒命令 ⇒代執行

空き家の利活用

〔三川町空き家等対策計画〕25 ページより

- 所有者による除却の促進（解体費用の支援策があります）

自ら除却することが困難な管理不全空き家

「自ら解体することが困難な特定空き家等に認定されたもので、維持管理等に支障なく利活用が見込める場合」

町が無償譲渡（寄附）により取得

⇒国の補助金等を活用して町が除却

⇒跡地の活用

例（道路の拡幅／公共的整備／宅地整備 など）

- 跡地の管理を町内会等と連携するほか、自ら除却した跡地を地域活性化のために提供してくれるよう町が支援策をつくるなど、管理不全空き家解体後の利活用を検討する。

老朽危険空き家等解体補助事業

住環境の維持を図るため、老朽危険空き家等の除却を行う個人に対して、解体費用の一部を補助する制度があります。

補助金交付申請の事前相談

老朽危険空き家等の対象であるか調査 ⇒ 認定

有効活用促進型

（補助率 9/10：上限 150 万円）
（要件）解体後の跡地を無償で 10 年以上の期間にわたり町内会等の自治組織に貸付し有効活用する場合

解体促進型

（補助率 1/2：上限 100 万円）
・左記「有効活用促進型」以外の物件全般
（※低所得者は補助率 2/3）

※所得要件等がありますので、担当課にご相談ください。

上記「老朽危険空き家解体補助事業」の対象になった場合、その解体費用借入金の利子を補助する制度もあります。

◎補助額：解体ローン借入額×借入利率（上限 2%）

◎補助期間：最長 5 年間

〔修正案の提案理由〕 鈴木 淳士議員

「寄附受入」した不動産の登記事項に通常とは異なる記載があるにもかかわらず、その具体的事情を「空家等対策協議会」の審議過程の中で十分説明され慎重審議が展開されたとは考えにくい状況にあること。
・この経過を告知せず第三者への売却をめざすことは、「三川町」の対応として大きな疑問と不安を感じる事案であること。
・町内に多数存在している空き家全体のことを考えると、この度のような「寄附受入」を実施することにより、不測の混乱と大きな疑念を招くことが危惧されること。
以上の理由から、適正な行政運営と慎重かつ有効な対応策の再検討をお願いするため修正案を提案いたします。

特定空き家等

そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れのある状態または著しく衛生上有害となる恐れのある状態。
また、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態または、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められた空き家等。

影響を再認識

5月26日、6月24日、所管する企画調整課・総務課・町民課・会計課及び教育委員会より各テーマによる町の計画・状況について説明を受けました。

総務文教常任委員会

企画調整課

みかわ産業団地の拡張計画と桜木地区住環境整備についての説明では、計画平面図上での意見が交わされました。

桜木地区整備計画「113区画の町内会割り」の質問には三本木と桜木町内に分ける考えであること。

「いろいろ火の里」については大規模改修の内容説明、コロナ

総務課

禍での利用者の大幅な減少による影響が説明されました。

中期財政計画と公共施設等総合管理計画については、コロナ禍の影響を踏まえた令和7年度見込みまでの計画と、老朽化が進むインフラ・施設の長寿命化、歳出の平準化を図るとしていま



拡張が計画されるみかわ産業団地

町民課・会計課

税収状況、町税の今後の推移、国民健康保険の現状等がグラフや表により詳しく説明されました。

マイナンバーカードの発行状況は現在人口比25・5%で、多機能化については多くのメリットがあるなか住民との直接対応の機会の縮小を危惧する意見もだされました。



一人一台パソコンを使った授業風景

教育委員会

学校行事がもとに戻りつつある時の子ども笑顔、元気な声が社会においても大きな影響があるとの教育長のあいさつに続き各保育・幼稚園、小・中学校の経営方針が説明されました。コロナ禍により、たくさんの方々が中止されてきた中で子どもたちへの影響に心を砕きながら、一人ひとりの成長のために思案されていると理解できました。各課全般にわたり、活発な議論が交わされて、今後の議会活動に活かされる研修だったと思いました。

コロナによる

5月27日、6月23日、所管する課の重要施策や喫緊の課題等を把握、共有することにより、より活発な議会活動につなげる目的で研修を行いました。

産業建設厚生常任委員会

健康福祉課

三川町新型コロナウイルスワクチン接種事業プロジェクト班について

個別接種、他市町村医療機関との連携について。

質問 基本的には各市町村のワクチンで接種を行うが、鶴岡市とは共同で実施します。

答弁 基本的には各市町村のワクチンで接種を行うが、鶴岡市とは共同で実施します。

質問 当日キャンセル発生時の対応について。

答弁 65歳以上の医療従事者、65歳以下の医療従事者、当日従事者、近隣住民の順とします。

質問 基礎疾患患者の方の把握方法は、自己申告について広報等で周知していく予定です。

答弁 基礎疾患患者の方の把握方法は、自己申告について広報等で周知していく予定です。

質問 町道の修繕箇所と道路舗装補修計画との整合性について

答弁 町道の修繕は修繕計画通りに行われているのか。

質問 個別管理計画に基づき修繕を行っているが、予算を鑑みながら進めていきます。

答弁 現在個別管理計画の見直しを行う予定はありません。

質問 公共施設等総合管理計画の策定にあたり、個別管理計画も併せて見直すべきだと思いが。

答弁 現在個別管理計画の見直しを行う予定はありません。

質問 町道の修繕は修繕計画通りに行われているのか。

答弁 個別管理計画に基づき修繕を行っているが、予算を鑑みながら進めていきます。

質問 公共施設等総合管理計画の策定にあたり、個別管理計画も併せて見直すべきだと思いが。

答弁 現在個別管理計画の見直しを行う予定はありません。



建設環境課

質問 ゴミ減量化に対する取り組みについて

答弁 ゴミ分別の小学校向けの取り組み、中学生向けの啓発活動は、空き缶の回収など、中学校ではやらないが、BDFの町内利用、学校でのコンポストの利用なども可能だと考えます。

質問 ゴミ分別の小学校向けの取り組み、中学生向けの啓発活動は、空き缶の回収など、中学校ではやらないが、BDFの町内利用、学校でのコンポストの利用なども可能だと考えます。

質問 町道の修繕は修繕計画通りに行われているのか。

答弁 個別管理計画に基づき修繕を行っているが、予算を鑑みながら進めていきます。

質問 公共施設等総合管理計画の策定にあたり、個別管理計画も併せて見直すべきだと思いが。

答弁 現在個別管理計画の見直しを行う予定はありません。

質問 町道の修繕は修繕計画通りに行われているのか。

答弁 個別管理計画に基づき修繕を行っているが、予算を鑑みながら進めていきます。

質問 公共施設等総合管理計画の策定にあたり、個別管理計画も併せて見直すべきだと思いが。

答弁 現在個別管理計画の見直しを行う予定はありません。

質問 町道の修繕は修繕計画通りに行われているのか。

答弁 個別管理計画に基づき修繕を行っているが、予算を鑑みながら進めていきます。

産業振興課・農業委員会

三川町地域通貨の考えは

問 今年度、地域通貨「菜のCa」による経済支援としたのはなぜか。

答弁 地域通貨の発行により、三川町内の事業所へ繰り返し来店してもらい町内事業所の振興を図るためです。

新農業所得構造改革推進事業の効果と現状は

有機・特別栽培米面積割合を50%以上にするためには、販売価格でのメリットが必要では。

問 有機・特別栽培米面積割合を50%以上にするためには、販売価格でのメリットが必要では。

答弁 販売価格は農協等との調整が必要であるものの、有機・特別栽培米による付加価値の付いた三川産米づくりを推進するため、生産段階での支援として、堆肥散布支援や土壌改良材等散布支援を引き続き実施していきます。

問 有機・特別栽培米面積割合を50%以上にするためには、販売価格でのメリットが必要では。

答弁 販売価格は農協等との調整が必要であるものの、有機・特別栽培米による付加価値の付いた三川産米づくりを推進するため、生産段階での支援として、堆肥散布支援や土壌改良材等散布支援を引き続き実施していきます。

問 有機・特別栽培米面積割合を50%以上にするためには、販売価格でのメリットが必要では。

答弁 販売価格は農協等との調整が必要であるものの、有機・特別栽培米による付加価値の付いた三川産米づくりを推進するため、生産段階での支援として、堆肥散布支援や土壌改良材等散布支援を引き続き実施していきます。

問 有機・特別栽培米面積割合を50%以上にするためには、販売価格でのメリットが必要では。

答弁 販売価格は農協等との調整が必要であるものの、有機・特別栽培米による付加価値の付いた三川産米づくりを推進するため、生産段階での支援として、堆肥散布支援や土壌改良材等散布支援を引き続き実施していきます。

問 有機・特別栽培米面積割合を50%以上にするためには、販売価格でのメリットが必要では。

答弁 販売価格は農協等との調整が必要であるものの、有機・特別栽培米による付加価値の付いた三川産米づくりを推進するため、生産段階での支援として、堆肥散布支援や土壌改良材等散布支援を引き続き実施していきます。

問 有機・特別栽培米面積割合を50%以上にするためには、販売価格でのメリットが必要では。

答弁 販売価格は農協等との調整が必要であるものの、有機・特別栽培米による付加価値の付いた三川産米づくりを推進するため、生産段階での支援として、堆肥散布支援や土壌改良材等散布支援を引き続き実施していきます。



がんばってます

「子育てサークルポップコーンズ」

楽しみながら子育てを



子育てサークル「ポップコーンズ」は、9年前にみかわ保育園・幼稚園内にあった支援センターの利用者の方々が、自主サークルとして立ち上げたサークルです。当時支援センターの利用者が多い中、「週2日の開放日を多くしてほしい」、「親同士の交流の場がほしい」、「子育ての悩みや相談を聞いてほしい」などの要望があり、当時のリーダーの方を中心に、月1〜2回、福祉センターで活動していただきました。しかし、子どもも達が大きくなったり、仕事が始まったりといった理由で今年度はメンバーがいなくなつたのです

が、テオトルに遊びに来ていた縁があり、新たなメンバーで「ポップコーンズ」の活動を継続する形となりました。現在は0歳児の親を中心に12人のメンバーと共に、いろいろな活動を計画して楽しんでいます。テオトルで行った、キッチンハーブレッスンでは、鶴岡市の花屋さんを講師に招き、子どもはOGの方々からみていた方々の協力をいただきながら、いろいろな種類のハーブの寄せ植えを楽しみました。

これからは、プール遊びや芋煮会、ぶどう狩りなど、子どもと一緒に楽しめる活動をいろいろ計画しています。子育ての話をしていただけでも、とても楽しく、明るいサークルです。みなさまも気軽に遊びに来てください。

ポップコーンズ

代表 佐藤 彩子



編集室

日頃の洗い・うがい、今冬のインフルエンザの感染者が減少しました。感染予防には基本が大事と改めて感じました。4月の遅霜で果樹への被害が多く、秋への影響が心配されます。これからは、線状降水帯の発生による豪雨が心配されます。自然災害が人災にならぬよう日頃よりの準備が必要です。今回の編集では、パソコンでレイアウト作業をしようと広報委員がパソコンを持ち寄り、経験者の指導で行いました。今後、皆様より広報紙へのご意見を寄せさせていただきます。



「横山小学校 土俵入り」
(写真) 小野寺 正樹



志田 徳久

発行責任者 議会議長 佐藤 栄市
編集 広報常任委員会

委員長 鈴木 淳士
副委員長 志田 徳久
委員 鈴木 重行

委員 佐久間千佳
委員 砂田 茂
委員 小野寺正樹